

各 位

東京都葛飾区立石三丁目 19 番 3 号
株 式 会 社 ユ ー ジ ン
代 表 取 締 役 社 長 富 沢 正 秋
(コード番号：7828)

問い合わせ先:

取 締 役 管 理 本 部 長 嶋 田 修
電 話 番 号 03 (3696) 6001 (代表)

平成 18 年 3 月期の業績予想について

平成 18 年 3 月期(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)の業績予想について、下記のとおりお知らせいたします

記

【 連結 】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 18 年 3 月期 (予想)			平成 17 年 9 月中間期 (実績)			平成 17 年 3 月期 (実績)	
			構成比	前期比		構成比	前期比		構成比
売 上 高		10,890	100.0	112.7	5,874	100.0	123.4	9,660	100.0
経 常 利 益		788	7.2	127.5	534	9.1	103.9	618	6.4
当 期 純 利 益		377	3.5	130.4	266	4.5	97.3	289	3.0
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		19,538.70 円			16,347.44 円			17,407.51 円	

【 単体 】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 18 年 3 月期 (予想)			平成 17 年 9 月中間期 (実績)			平成 17 年 3 月期 (実績)	
			構成比	前期比		構成比	前期比		構成比
売 上 高		8,672	100.0	112.7	4,531	100.0	114.6	7,694	100.0
経 常 利 益		549	6.3	104.8	408	9.0	88.2	524	6.8
当 期 純 利 益		290	3.4	235.8	236	5.2	93.4	123	1.6
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		15,070.31 円			14,530.60 円			6,941.20 円	
1 株 当 たり 配 当 金		3,180.00 円			円			2,280.00 円	

(注)平成 17 年 3 月期及び平成 17 年 9 月中間期の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しており、平成 18 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株数(3,000 株)を含めた予定期末発行済株式数 19,300 株により算出しております。

[平成 18 年 3 月期の業績予想の前提条件]

ご注意：この文章は当社の平成 18 年 3 月期の業績見通しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

(a) 売上高

(カプセルベンディング事業)

主力のトイベンディングの分野で、ディズニー、乗り物等の定番商品を中心に引続き堅調な伸びを見込むとともに、海外において、アジア向け輸出の増加を計画しております。また、欧州販売子会社 (TOMY YUJIN EUROPE LTD.) について、前期に引続きディズニーキャラクター「くまのプーさん」のイタリアでの大ブームを背景に、売上に大きく寄与すると見ており、カプセルベンディング事業全体の売上増加を予想しております。

(その他トイ周辺事業)

コンビニエンスストア向け販売や、新たな作家コンテンツの発掘などに引続き注力するほか、OEM製品を拡充することにより、その他トイ周辺事業の売上も増加すると見込んでおります。

(b) 売上原価

(仕入代価)

カプセルベンディング事業、トイ周辺事業とも、仕入代価率は原油高等を考慮して前期より上昇すると見ております。

(支払ロイヤリティ)

カプセルベンディング事業及びその他トイ周辺事業において、ディズニーキャラクターを使用した商品に加え、市場のトレンド、ニーズに対応した新商品の継続投入などにより、対売上比率は前期ほどではありませんが、概ね同水準で推移すると予想しております。

(その他)

その他の大半を占める金型減価償却費を初めとして、大きな変動はありません。

(c) 売上総利益

上記の要因により売上原価率は前期と比較して上昇する見込みですが、売上の増加により売上総利益は前期比やや増加すると予想しております。

(d) 販売費及び一般管理費

(人件費)

当社で3%の昇給、事業拡大や管理部門の強化を睨んだ人員増強に伴い平均人員105名(連結ベース)を想定しており、人件費の増加と対売上高比のアップを見込んでおります。

(物流費)

売上増に伴う程度の増加を予想しております。

(広告宣伝費)

前期に引続き無償マシンの提供をはじめとして、情報発信力・訴求力の強化を狙ったプロモーション活動や、新商品の投入に伴う支出を見込んでおりますが、無償マシンの提供を前期の約13,500台から約5,800台に減らすなど、全体としてはコストパフォーマンスを追求した選別を行う計画であり、高水準だった前期との比較では、減少する見込みであります。

(研究開発費)

引続き今後の事業の拡大・成長を目指した研究開発を推進しますが、当期は新型マシン開発に係る支出が一段落するため、前期比ではやや減少すると見込んでおります。

(支払手数料)

パテントの名義変更に伴う費用がなくなることなどにより、前期比でやや減少すると予想しております。

(e) 営業利益

売上総利益が前期比で増加する一方、上記の広告宣伝費、研究開発費の減少により販売費及び一般管理費が前期比減少する見込みであり、営業利益は増加すると予想しております。

この結果、売上高は10,890,919千円、営業利益は818,401千円、経常利益は788,288千円、当期純利益は377,095千円となる見込であります。

以上

ご注意： この文章は当社の平成18年3月期の業績見通しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。